



## 平成20年11月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年10月15日

上場会社名 株式会社 関門海 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 3372 URL <http://www.kanmonkai.co.jp>  
 代表者 代表取締役会長CEO兼社長COO 谷間 真  
 問合せ先責任者 取締役・経営支援部長 原 真理 TEL (06) 6578-0029

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年11月期第3四半期の連結業績（平成19年12月1日～平成20年8月31日）

#### (1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年11月期第3四半期	8,267	27.8	540	59.1	500	78.2	254	—
19年11月期第3四半期	6,467	—	339	—	280	—	20	—
19年11月期	9,078	—	392	—	318	—	△65	—

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年11月期第3四半期	4,196	20	3,937	85
19年11月期第3四半期	341	25	311	70
19年11月期	△1,100	35	—	—

(注) 平成19年11月期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成19年11月期第3四半期の対前年同四半期増減率については、記載を省略しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年11月期第3四半期	8,772	1,502	1,502	17.1	24,650	36	
19年11月期第3四半期	6,418	1,542	1,542	24.0	25,794	54	
19年11月期	7,663	1,455	1,455	19.0	24,318	82	

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年11月期第3四半期	1,413	△669	△379	1,258
19年11月期第3四半期	831	△917	442	891
19年11月期	353	△1,352	1,358	894

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
	円	円	円	円	円
19年11月期	—	—	—	—	—
20年11月期(実績)	—	1,000	—	—	2,000
20年11月期(予想)	—	—	—	1,000	—

### 3. 20年11月期の連結業績予想（平成19年12月1日～平成20年11月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	11,800	30.0	500	27.6	420	32.1	210	—	3,459	92

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有  
 新規 2社（㈱だいもん、㈱アクト・デリカ） 除外 0社  
 (注)詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成基準：中間連結財務諸表作成基準

- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無：無

- (4) 会計監査人の関与

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続を受けております。

5. 個別業績の概要(平成19年12月1日～平成20年8月31日)

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年11月期第3四半期	5,483	△0.3	597	106.7	615	156.1	331	—
19年11月期第3四半期	5,485	8.7	288	△6.6	240	△17.1	1	△88.2
19年11月期	7,250	5.0	306	△23.9	256	△31.0	△93	—

	1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭
20年11月期第3四半期	5,459	13
19年11月期第3四半期	30	55
19年11月期	△1,568	19

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年11月期第3四半期	6,827	1,551	22.6	25,454	82
19年11月期第3四半期	5,962	1,524	25.6	25,486	24
19年11月期	7,245	1,427	19.7	23,853	97

6. 20年11月期の個別業績予想(平成19年12月1日～平成20年11月30日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	7,050	△2.8	540	76.5	520	103.1	260	—	4,283	71

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。
- 平成20年8月13日付で公表しました「自己株式の取得及び自己株式立会外買付取引(ToSTNet-3)による買付けに関するお知らせ」のとおり、当社は平成20年8月14日付で自己株式を取得いたしました。  
 なお、「3. 20年11月期の連結業績予想」及び「6. 20年11月期の個別業績予想」の1株当たり当期純利益は、当該自己株式の取得による影響を考慮しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の世界的混乱に加え、原油や穀物価格の高騰などにより先行きへの見通しは依然不透明な状態となっております。

そのような経済環境の中で、原材料費の高騰や労働人口の減少による人件費の上昇や近年相次ぐ食品偽装問題等により食の安全・安心に対する消費者の意識が高まるなど業界を取り巻く環境は、引き続き厳しい状況で推移しております。

このような状況のもと、当社グループは「美味で健康的な本物のおいしさの追求」を目的とした食材に関連する技術開発力・調達力の強化により、品質面及び安全面において差別化された食材をより低価格で提供することを競争力とした研究開発型外食事業、総菜宅配事業、新規事業開発及びM&Aに取り組んでおります。

当第3四半期連結会計期間（平成19年12月1日から平成20年8月31日まで）におけるM&Aといたしましては、平成20年6月に長崎県対馬市において、とらふぐの養殖と水産物加工を営む株式会社富士水産、7月に神奈川県において回転寿司「すし兵衛」を展開する株式会社だいもん、関西地区において総菜宅配「ラビットクック」を展開する株式会社アクト・デリカを100%子会社化いたしました。

研究開発型外食事業におきましては、とらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」については、競合他社との競争激化、食材価格の高騰などの厳しい環境の中、在庫投資による食材価格の安定とTVコマーシャルによる認知度向上もあいまって堅調な推移を示しました。さらに、メガフランチャイジーへ直営店舗を譲渡したことによる収益も計上され好調な業績となっております。

また、新規開発業態といたしましては、「玄品以蟹茂」が好調な推移となりましたが、その他の新規開発業態につきましては、概して収益性の確保を目指し業態のブラッシュアップに注力している状況となっております。

さらに、平成20年7月より100%子会社化した株式会社だいもんが展開する回転寿司「すし兵衛」11店舗の収益が寄与しております。

総菜宅配事業につきましては、売上高の逡減が見られる中で、新たな新規顧客獲得及び顧客満足向上に関するノウハウの確立のために投資を積極的に推進したことにより、直近では下げ止まり傾向が見られるものの、顧客ニーズの読み違えと消費者意識の変化等により、顧客が減少したことで業績が悪化いたしました。また、平成20年7月より株式会社アクト・デリカを子会社化し、現在統合作業を推進しておりますが、今期におきましては損失が計上される見込みとなっております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は8,267百万円（前年同期比27.8%増）、利益につきましては営業利益540百万円（前年同期比59.1%増）、経常利益500百万円（前年同期比78.2%増）となりました。また、特別利益として、「玄品ふぐ 蒲田の関」の店舗立退きに関する補償金85百万円、特別損失として、直営店舗2店舗の閉鎖に伴う店舗閉鎖損失40百万円、賃貸借契約の解約等に伴う解約違約金52百万円等を計上した結果、第3四半期純利益は254百万円（前年同期比1,157.5%増）と総菜宅配事業での損失を補い、大幅な増収増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### (研究開発型外食事業)

研究開発型外食事業では、食材に関連する技術開発と調達力により、品質面及び安全面において差別化された食材をより低価格で提供することを競争力として、とらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」を主力業態とした店舗展開を推進しております。

「玄品ふぐ」直営店舗につきましては、繁忙期における客単価の向上、TVコマーシャルによる認知度の向上などの施策を実施するとともに、直営店舗のフランチャイズ化の推進を図りました。結果、当第3四半期連結会計期間末における直営店舗は65店舗（関東地区44店舗、関西地区20店舗、その他1店舗）、売上高は3,689百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

「玄品ふぐ」フランチャイズ店舗につきましては、新たに2件のフランチャイズ加盟店と加盟契約を締結し、店長独立フランチャイズ制度の推進及び平成20年8月にメガフランチャイジーへの10店舗の譲渡を行ったこと等により21店舗（関東地区10店舗、関西地区11店舗）の直営店をフランチャイズ化いたしました。結果、当第3四半期連結会計期間末におけるフランチャイズ店舗数は46店舗（関東地区21店舗、関西地区25店舗）となり、フランチャイズ事業に関連する売上高は、とらふぐ等の食材販売、ロイヤリティ、加盟金、店舗譲渡代金等により1,005百万円（前年同期比68.5%増）、フランチャイズ店舗における店舗末端売上高は1,694百万円（前年同期比

30.3%増）と大幅な増収となりました。

新規開発業態につきましては、「玄品以蟹茂」については、既存店が順調に推移し、東京都港区において新規に1店舗を出店いたしました。その他の新規開発業態については、事業開発の一環として、メニュー開発、人材開発、運営手法等の改善に取り組み、店舗運営力・収益性を向上させるべく努力しております。また、平成20年7月には、新規事業として、大阪市西区においてイートマーケット「ちゃぶマイル」をオープンし、順調な立ち上がりを示しております。結果、当第3四半期連結会計期間末における新規開発業態の店舗数は12店舗（玄品以蟹茂5店舗、その他7店舗）、売上高は580百万円（前年同期比49.7%増）となりました。

また、平成20年7月より神奈川県において回転寿司「すし兵衛」の直営11店舗を展開する株式会社だいもんをM&Aにより100%子会社化しております。M&A後は人心の掌握、調達先・メニューの見直し、広告宣伝・イベントの実施など積極的な施策を実施しており、当第3四半期連結会計期間における回転寿司「すし兵衛」の店舗数は11店舗、売上高は274百万円となりました。

以上の結果、研究開発型外食事業の直営店舗及びフランチャイズ店舗を合わせた当第3四半期連結会計期間末における店舗数は134店舗となり、売上高は5,548百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益は961百万円（前年同期比92.0%増）となりました。

#### （総菜宅配事業）

総菜宅配事業につきましては、売上高の逡減が見られる中、人材採用、広告宣伝、WEBシステム、商品開発等に積極的に投資を行い、新たな新規顧客獲得及び顧客満足度向上に関するノウハウ確立のための投資を積極的に推進いたしました。その結果、直近では業績回復傾向が見られるものの、中国製ギョーザ中毒事件に代表される食の安全性に関する事件等による消費者意識の変化により新規顧客の獲得効率が大幅に低下したことや積極的な営業活動が逆に顧客の満足度を低下させた部分もあり、大幅に顧客が減少したことで業績が悪化いたしました。

また、平成20年7月より関西地区において「おかずのカネジ」と競合関係にあった総菜宅配「ラビットクック」を展開する株式会社アクト・デリカをM&Aにより100%子会社化いたしました。「ラビットクック」は現時点では赤字事業であるため当期においては損失が発生いたしますが、来期以降、事業統合による抜本的なコストダウンを実施し、収益性の高い事業への転換を図ってまいります。以上の結果、総菜宅配事業は、売上高は2,603百万円（前年同期比142.3%増）、営業損失は117百万円となりました。

#### （その他の事業）

食材販売等その他の事業におきましては、前年同期には再建支援として株式会社かね治への総菜宅配用の食材供給の行っていたこと、活とらふぐの価格が急騰していることから利益が確保できなくなったことなどから、売上高は115百万円（前年同期比66.6%減）、営業利益21百万円（前年同期比71.0%減）と大幅な減収減益となりました。なお、平成20年7月に子会社化した株式会社富士水産の水産加工品の製造・販売事業についてはその他の事業に区分しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### ① 資産、負債及び純資産の状況

資産につきましては、前期末比1,109百万円増加の8,772百万円となりました。これは在庫消化に伴うたな卸資産の減少額184百万円等の減少要因はあったものの、主にM&Aに伴うのれんの増加額562百万円、有形固定資産の増加額164百万円、差入保証金の増加額154百万円及び現金及び預金の増加額364百万円等の増加要因によるものであります。

負債につきましては、前期末比1,062百万円増加の7,270百万円となりました。これは未払金の減少額135百万円等の減少要因はあったものの、未払法人税等の増加額243百万円、主にM&Aに伴う長期借入金の増加額379百万円等の増加要因によるものであります。

純資産につきましては、前期末比47百万円増加の1,502百万円となりました。これは、自己株式の取得による増加額187百万円の減少要因はあったものの、利益剰余金の増加額191百万円等による増加要因によるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、関係会社株式の取

得による支出、新規出店等に伴う有形固定資産の取得及び自己株式の取得による支出等の減少要因はあったものの、税金等調整前四半期純利益、減価償却費、たな卸資産の減少額等の増加要因により、前期末に比べて364百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末には1,258百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,413百万円となりました。これは、未払金の減少額262百万円、仕入債務の減少額109百万円等の減少要因はあったものの、税金等調整前四半期純利益491百万円、減価償却費361百万円、在庫消化に伴うたな卸資産の減少額221百万円、長期前受収益の増加額197百万円等の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は669百万円となりました。これは、主に関係会社株式の取得による支出401百万円、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出216百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は379百万円となりました。これは、主に長期借入れによる収入800百万円、長期借入金の返済による支出796百万円、短期借入金の減少146百万円、自己株式の取得による支出187百万円等によるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、食材に関連する技術開発力と調達力により、品質面及び安全面において差別化された食材をより低価格で提供することを競争力の源泉として、①とらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」の直営及びフランチャイズによる店舗展開、②特色ある新規開発業態の店舗運営、③総菜宅配事業及び④積極的なM&Aの推進を柱とした事業展開により成長を図ってまいります。

研究開発型外食事業につきましては、「玄品ふぐ」については、株式会社富士水産の子会社化による養殖事業への本格参入により調達力をさらに向上させるとともに、既存店舗の収益力の向上に主眼をおき、直営店舗の新規出店については人材の状況等を総合的に判断しながら進めてまいります。一方、「玄品ふぐ」以外の事業については、開発食材を活用した新規開発業態や特色ある新規事業を開発するとともに、株式会社だいもんの子会社化に見られるようにM&Aを積極的に推進し、「玄品ふぐ」への依存度の低下を図っていく方針としております。

総菜宅配事業につきましては、株式会社アクト・デリカの子会社化により関西地区でのシェアを拡大し、当期において投資が先行し、赤字となる見通しではありますが、来期以降、事業統合を図ることでスケールメリットを活かし収益性の高い事業への転換を図ってまいります。

以上の状況を考慮し、通期業績予想につきましては、現時点において平成20年7月15日に公表した通期業績予想売上高11,800百万円、営業利益500百万円、経常利益420百万円、当期純利益210百万円から変更はありません。

(注) 本業績予想は、現在入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、将来の業績を確約・保証するものではありません。業績予想には、様々な不確定要素が内在しており、実際の業績は本業績予想とは異なる場合があります。従いまして、本業績予想に全面的に依拠して投資判断を行うことは控えられるようお願いいたします。

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当第3四半期会計期間までにおいて、以下の会社が新たに提出会社の関係会社になりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社) 株式会社だいもん (注) 2	神奈川県小田原市	85百万円	研究開発型 外食事業	100.0%	役員の兼任2名
(連結子会社) 株式会社アクト・デリカ (注) 2	大阪市西区	10百万円	総菜宅配事業	100.0%	役員の兼任5名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2. 特定子会社に該当しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	891,764		1,311,725		947,044	
2. 売掛金		265,097		405,779		484,510	
3. たな卸資産		1,338,297		1,904,867		2,089,183	
4. その他	※4	392,308		397,438		299,393	
貸倒引当金		△1,657		△12,004		△1,908	
流動資産合計		2,885,810	45.0	4,007,806	45.7	3,818,222	49.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	1,628,421		1,976,159		1,856,755	
(2) 器具備品		368,243		320,507		364,833	
(3) 土地	※2	—		462,736		349,032	
(4) その他	※2	370,336		119,253		143,283	
有形固定資産合計		2,367,001		2,878,657		2,713,905	
2. 無形固定資産							
(1) のれん		—		562,781		3,931	
(2) その他		147,882		102,646		97,348	
無形固定資産合計		147,882		665,427		101,280	
3. 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		819,176		981,455		827,005	
(2) その他		199,044		239,584		203,288	
投資その他の資産 合計		1,018,220		1,221,039		1,030,293	
固定資産合計		3,533,104	55.0	4,765,123	54.3	3,845,478	50.2
資産合計		6,418,914	100.0	8,772,930	100.0	7,663,701	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		223,840		552,483		499,989	
2. 短期借入金		500,000		1,001,354		1,100,000	
3. 1年以内返済予定 の長期借入金	※2	845,529		1,372,559		1,218,129	
4. 1年以内償還予定 の社債		32,000		40,000		32,000	
5. 未払金		483,034		573,239		709,058	
6. 未払法人税等		15,405		279,182		35,324	
7. 賞与引当金		86,485		78,825		—	
8. その他	※4	198,058		315,411		127,415	
流動負債合計		2,384,353	37.2	4,213,056	48.0	3,721,916	48.6
II 固定負債							
1. 社債		40,000		—		40,000	
2. 長期借入金	※2	2,387,208		2,761,881		2,382,726	
3. その他		64,529		295,383		63,529	
固定負債合計		2,491,737	38.8	3,057,264	34.9	2,486,255	32.4
負債合計		4,876,091	76.0	7,270,320	82.9	6,208,172	81.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		305,780	4.8	323,920	3.7	306,040	4.0
2. 資本剰余金		414,776	6.4	432,916	4.9	415,036	5.4
3. 利益剰余金		820,141	12.8	926,439	10.6	734,453	9.6
4. 自己株式		—	—	△187,000	△2.1	—	—
株主資本合計		1,540,698	24.0	1,496,276	17.1	1,455,529	19.0
II 評価・換算差額等							
1. 繰延ヘッジ損益		2,124		—		—	
評価・換算差額等 合計		2,124	0.0	—	—	—	—
III 新株予約権							
		—	—	6,333	0.0	—	—
純資産合計		1,542,822	24.0	1,502,609	17.1	1,455,529	19.0
負債純資産合計		6,418,914	100.0	8,772,930	100.0	7,663,701	100.0

(2) 第3四半期連結損益計算書

区分	注記番号	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年8月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			6,467,219	100.0		8,267,724	100.0		9,078,665	100.0
II 売上原価			2,190,125	33.9		2,947,084	35.6		3,147,124	34.7
売上総利益			4,277,094	66.1		5,320,640	64.4		5,931,540	65.3
III 販売費及び一般管理費	※1		3,937,462	60.9		4,780,405	57.9		5,539,182	61.0
営業利益			339,632	5.2		540,234	6.5		392,358	4.3
IV 営業外収益										
1. 受取地代家賃		7,650			11,430			10,200		
2. 受取賃貸料		1,914			—			1,914		
3. 保険金収入		—			4,164			—		
4. その他		2,115	11,680	0.2	12,420	28,014	0.4	4,212	16,327	0.2
V 営業外費用										
1. 支払利息		34,965			51,152			51,360		
2. M&A関連費用		21,640			—			21,640		
3. 賃貸原価		9,144			8,730			10,501		
4. その他		4,797	70,547	1.1	8,045	67,928	0.8	6,753	90,256	1.0
経常利益			280,765	4.3		500,320	6.1		318,429	3.5
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	—			692			156		
2. 店舗立退補償金		—			85,780			—		
3. その他		—	—	—	6,884	93,356	1.1	—	156	0.0
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※3	7,384			225			7,395		
2. 固定資産除却損	※4	139,075			2,400			146,050		
3. 店舗閉鎖損失	※5	54,288			40,808			56,717		
4. 投資有価証券評価損		15,285			5,535			19,200		
5. 解約違約金等	※6	—			52,943			140,000		
6. その他		13,072	229,104	3.5	—	101,912	1.3	15,367	384,730	4.2
税金等調整前第3四半期純利益又は当期純損失 (△)			51,660	0.8		491,764	5.9		△66,144	△0.7
法人税、住民税及び事業税	※8	31,407			237,078			69,064		
法人税等調整額	※8	—	31,407	0.5	—	237,078	2.8	△69,773	△709	△0.0
第3四半期純利益又は当期純損失 (△)			20,253	0.3		254,686	3.1		△65,435	△0.7

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第3四半期連結会計期間(自平成18年12月1日 至平成19年8月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年11月30日 残高(千円)	301,115	410,111	799,888	1,511,115
第3四半期連結会計期間中の変動額				
新株の発行(千円)	4,665	4,665		9,330
第3四半期純利益(千円)			20,253	20,253
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額(純額)(千円)				
第3四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	4,665	4,665	20,253	29,583
平成19年8月31日 残高(千円)	305,780	414,776	820,141	1,540,698

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年11月30日 残高(千円)	△ 809	—	△ 809	1,510,306
第3四半期連結会計期間中の変動額				
新株の発行(千円)				9,330
第3四半期純利益(千円)				20,253
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額(純額)(千円)	809	2,124	2,933	2,933
第3四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	809	2,124	2,933	32,516
平成19年8月31日 残高(千円)	—	2,124	2,124	1,542,822

当第3四半期連結会計期間（自平成19年12月1日 至平成20年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年11月30日 残高 (千円)	306,040	415,036	734,453	—	1,455,529
第3四半期連結会計期間中の変動額					
新株の発行 (千円)	17,880	17,880			35,760
剰余金の配当 (千円)			△ 62,700		△ 62,700
第3四半期純利益 (千円)			254,686		254,686
自己株式の取得 (千円)				△ 187,000	△ 187,000
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額 (純額) (千円)					
第3四半期連結会計期間中の変動額合計 (千円)	17,880	17,880	191,986	△ 187,000	40,746
平成20年8月31日 残高 (千円)	323,920	432,916	926,439	△ 187,000	1,496,276

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成19年11月30日 残高 (千円)	—	—	—	1,455,529
第3四半期連結会計期間中の変動額				
新株の発行 (千円)				35,760
剰余金の配当 (千円)				△ 62,700
第3四半期純利益 (千円)				254,686
自己株式の取得 (千円)				△ 187,000
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額 (純額) (千円)			6,333	6,333
第3四半期連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	6,333	47,079
平成20年8月31日 残高 (千円)	—	—	6,333	1,502,609

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年11月30日 残高 (千円) (注)	301,115	410,111	799,888	1,511,115
連結会計年度中の変動額				
新株の発行 (千円)	4,925	4,925		9,850
当期純損失 (千円)			△65,435	△65,435
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額 (純額) (千円)				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	4,925	4,925	△65,435	△55,585
平成19年11月30日 残高 (千円)	306,040	415,036	734,453	1,455,529

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年11月30日 残高 (千円) (注)	△809	△809	1,510,306
連結会計年度中の変動額			
新株の発行 (千円)			9,850
当期純損失 (千円)			△65,435
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額 (純額) (千円)	809	809	809
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	809	809	△54,776
平成19年11月30日 残高 (千円)	—	—	1,455,529

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、期首の残高を記載しております。

(4) 第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前第3四半期純利益又は当期純損失 (△)		51,660	491,764	△66,144
減価償却費		338,543	361,014	485,291
長期前払費用償却		33,952	35,644	46,026
のれん償却費		3,095	8,551	481
賞与引当金の増加額		86,485	77,305	—
貸倒引当金の増加額		1,657	9,948	1,908
支払利息		35,158	51,152	51,360
固定資産除却損		120,053	1,365	127,011
店舗閉鎖損失		42,019	32,511	42,019
投資有価証券評価損		15,285	5,535	19,200
他勘定受入高		—	61,082	—
売上債権の減少額 (△は増加額)		186,932	99,911	△32,480
たな卸資産の減少額 (△は増加額)		455,109	221,167	△295,777
仕入債務の減少額		△315,257	△109,399	△28,103
未払金の増加額 (△は減少額)		△129,058	△262,371	138,983
未払消費税等の増加額		74,839	36,119	54,995
長期前受収益の増加額		—	197,206	—
差入保証金の差入による支出		△12,000	△5,000	△12,000
その他		11,480	172,740	8,360
小計		999,953	1,486,251	541,132
利息の受取額		1,461	2,243	1,501
利息の支払額		△36,207	△49,693	△55,847
法人税等の還付による収入		—	29,014	—
法人税等の支払額		△133,672	△54,576	△133,600
営業活動によるキャッシュ・フロー		831,535	1,413,239	353,186

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		△724,822	△216,491	△1,291,227
無形固定資産の取得による支出		△9,152	△24,058	△9,549
関係会社株式の取得による支出		—	△401,178	—
事業譲受による支出		△17,048	—	104,314
差入保証金の差入による支出		△136,687	△45,646	△150,048
長期前払費用の増加による支出		△29,175	△13,188	△34,659
貸付けによる支出		△52,650	△22,320	△52,650
貸付金の回収による収入		44,562	7,305	48,922
その他		7,681	46,105	32,596
投資活動によるキャッシュ・フロー		△917,294	△669,473	△1,352,302
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入れによる収入		800,000	2,000,000	2,300,000
短期借入金の返済による支出		△900,000	△2,146,851	△1,800,000
長期借入れによる収入		1,100,000	800,000	1,700,000
長期借入金の返済による支出		△534,809	△796,478	△766,691
社債の償還による支出		△32,000	△32,000	△32,000
株式の発行による収入		9,221	35,579	9,708
自己株式の取得による支出		—	△187,165	—
配当金の支払額		—	△52,169	—
預金の担保提供による支出		—	—	△53,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		442,412	△379,085	1,358,017
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		△10	—	21
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>		356,643	364,681	358,923
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		535,120	894,044	535,120
<b>VII 現金及び現金同等物の第3四半期末(期末)残高</b>	※	891,764	1,258,725	894,044

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

該当事項はありません。

第3四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱カネジ ㈱カネジは、平成19年3月22日付において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 4社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 ㈱カネジ ㈱富士水産 ㈱だいもん ㈱アクト・デリカ ㈱富士水産、㈱だいもん、㈱アクト・デリカは当第3四半期連結会計期間において株式を取得し子会社としたため、連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 1社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 ㈱カネジ ㈱カネジは、平成19年3月22日付で新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項	連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 製品・仕掛品 総合原価計算による原価法 商品・原材料 主に月次総平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 製品・仕掛品 同左 商品・原材料 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 製品・仕掛品 同左 商品・原材料 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
	<p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～38年 器具備品 2～10年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（最長5年）によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更正債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当第3四半期連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p>	<p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～39年 器具備品 2～15年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>	<p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～38年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って ヘッジ対象とヘッジ手段の相 関関係を検討する事前テスト のほか、必要に応じて事後テ ストを行っております。</p> <p>(6) その他第3四半期連結財務諸 表作成のための基本となる重要 な事項 消費税等の会計処理 税抜方式</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他第3四半期連結財務諸 表作成のための基本となる重要 な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 四半期連結キャッシュ・ フロー計算書(連結 キャッシュ・フロー計算 書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3 か月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。</p>	同左	同左

表示方法の変更

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年8月31日)
-----	<p>(四半期貸借対照表)</p> <p>前第3四半期会計期間末において、「土地」は、有形固定資産 の「その他」に、「のれん」は無形固定資産「その他」に含めて 表示しておりましたが、当第3四半期会計期間末において資産の 総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前第3四半期会計期間末の「土地」の金額は142,321千 円、「のれん」の金額は43,336千円であります。</p>

追加情報

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
-----	<p>当第3四半期連結会計期間より、法人税 法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に 取得した有形固定資産で改正前の法人税法 に基づき償却可能限度額まで償却した資産 について、その残存簿価を償却可能限度額 に達した事業年度の翌事業年度以後5年間 で備忘価額まで均等償却を行う方法によっ ております。これに伴う損益に与える影響 は軽微であります。</p>	-----

(5) 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度 (平成19年11月30日)																																																
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,413,530千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">70,000千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">99,752千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,632千円</td> </tr> </table> <p>3. 当座貸越契約 当社グループにおいては、運転資金 の効率的な調達を行うため取引銀行4 行と当座貸越契約を締結しておりま す。これらの契約に基づく当第3四半 期連結会計期間末の借入未実行残高 は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table> <p>※4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、 納税主体ごとに相殺のうえ、流動資産 の「その他」及び流動負債の「その 他」に含めて表示しております。</p>	土地	70,000千円	長期借入金	99,752千円	1年以内返済予定の 長期借入金	10,632千円	当座貸越極度額	1,000,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引計	500,000千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,158,981千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">53,000千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">256,026千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">72,053千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">381,079千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">343,061千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定 の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">60,060千円</td> </tr> </table> <p>3. 当座貸越契約 当社グループにおいては、運転資金 の効率的な調達を行うため取引銀行4 行と当座貸越契約を締結しておりま す。これらの契約に基づく当第3四半 期連結会計期間末の借入未実行残高 は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> </table> <p>※4. 消費税等の取扱い 同左</p>	定期預金	53,000千円	土地	256,026千円	建物	72,053千円	計	381,079千円	長期借入金	343,061千円	1年以内返済予定 の長期借入金	60,060千円	当座貸越極度額	1,700,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	差引計	700,000千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,545,965千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">53,000千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">142,321千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">27,709千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">223,031千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">202,876千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">24,420千円</td> </tr> </table> <p>3. 当座貸越契約 当社グループにおいては、運転資金 の効率的な調達を行うため取引銀行4 行と当座貸越契約を締結しておりま す。これらの契約に基づく当連結会計 年度末の借入未実行残高は、次のと おりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	53,000千円	土地	142,321千円	建物	27,709千円	計	223,031千円	長期借入金	202,876千円	1年以内返済予定の 長期借入金	24,420千円	当座貸越極度額	1,200,000千円	借入実行残高	1,100,000千円	差引計	100,000千円
土地	70,000千円																																																	
長期借入金	99,752千円																																																	
1年以内返済予定の 長期借入金	10,632千円																																																	
当座貸越極度額	1,000,000千円																																																	
借入実行残高	500,000千円																																																	
差引計	500,000千円																																																	
定期預金	53,000千円																																																	
土地	256,026千円																																																	
建物	72,053千円																																																	
計	381,079千円																																																	
長期借入金	343,061千円																																																	
1年以内返済予定 の長期借入金	60,060千円																																																	
当座貸越極度額	1,700,000千円																																																	
借入実行残高	1,000,000千円																																																	
差引計	700,000千円																																																	
定期預金	53,000千円																																																	
土地	142,321千円																																																	
建物	27,709千円																																																	
計	223,031千円																																																	
長期借入金	202,876千円																																																	
1年以内返済予定の 長期借入金	24,420千円																																																	
当座貸越極度額	1,200,000千円																																																	
借入実行残高	1,100,000千円																																																	
差引計	100,000千円																																																	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																																																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>労務費</td> <td>1,636,513千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>481,542千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>311,350千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>78,675千円</td> </tr> </table> <p>—————</p>	労務費	1,636,513千円	地代家賃	481,542千円	減価償却費	311,350千円	賞与引当金繰入額	78,675千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>労務費</td> <td>2,027,097千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>602,732千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>328,824千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>69,613千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>9,948千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>692千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>225千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>原状回復費用</td> <td>1,230千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>787千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>381千円</td> </tr> </table> <p>※5. 店舗閉鎖損失の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物除却損</td> <td>31,802千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>990千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,015千円</td> </tr> </table> <p>※6. 解約違約金等</p> <p>賃貸借契約及び譲渡契約の解約に伴う解約違約金等であります。</p>	労務費	2,027,097千円	地代家賃	602,732千円	減価償却費	328,824千円	賞与引当金繰入額	69,613千円	貸倒引当金繰入額	9,948千円	機械装置及び運搬具	692千円	機械装置及び運搬具	225千円	原状回復費用	1,230千円	機械装置及び運搬具	787千円	その他	381千円	建物及び構築物除却損	31,802千円	地代家賃	990千円	その他	8,015千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>労務費</td> <td>2,407,632千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>668,636千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>444,331千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,908千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>156千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7,395千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>114,863千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>11,624千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>19,562千円</td> </tr> </table> <p>※5. 店舗閉鎖損失の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物除却損</td> <td>38,305千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td>7,166千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>5,031千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,213千円</td> </tr> </table> <p>※6. 解約違約金等</p> <p>ビール会社との主売契約金の一部返還等、解約に伴う負担額であります。</p> <p>—————</p>	労務費	2,407,632千円	地代家賃	668,636千円	減価償却費	444,331千円	貸倒引当金繰入額	1,908千円	機械装置及び運搬具	156千円	機械装置及び運搬具	7,395千円	建物及び構築物	114,863千円	機械装置及び運搬具	11,624千円	その他	19,562千円	建物及び構築物除却損	38,305千円	原状回復費用	7,166千円	地代家賃	5,031千円	その他	6,213千円
労務費	1,636,513千円																																																													
地代家賃	481,542千円																																																													
減価償却費	311,350千円																																																													
賞与引当金繰入額	78,675千円																																																													
労務費	2,027,097千円																																																													
地代家賃	602,732千円																																																													
減価償却費	328,824千円																																																													
賞与引当金繰入額	69,613千円																																																													
貸倒引当金繰入額	9,948千円																																																													
機械装置及び運搬具	692千円																																																													
機械装置及び運搬具	225千円																																																													
原状回復費用	1,230千円																																																													
機械装置及び運搬具	787千円																																																													
その他	381千円																																																													
建物及び構築物除却損	31,802千円																																																													
地代家賃	990千円																																																													
その他	8,015千円																																																													
労務費	2,407,632千円																																																													
地代家賃	668,636千円																																																													
減価償却費	444,331千円																																																													
貸倒引当金繰入額	1,908千円																																																													
機械装置及び運搬具	156千円																																																													
機械装置及び運搬具	7,395千円																																																													
建物及び構築物	114,863千円																																																													
機械装置及び運搬具	11,624千円																																																													
その他	19,562千円																																																													
建物及び構築物除却損	38,305千円																																																													
原状回復費用	7,166千円																																																													
地代家賃	5,031千円																																																													
その他	6,213千円																																																													
<p>7. 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、上期におけるとらふぐ料理の需要が大きいため、第3四半期の売上高とその他の四半期の売上高との間に著しい相違があり、業績の季節的変動があります。</p>	<p>7. 同左</p>	<p>—————</p>																																																												
<p>※8. 税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>※8. 同左</p>	<p>—————</p>																																																												

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当第3四半期連結 会計期間増加株式 数 (株)	当第3四半期連結 会計期間減少株式 数 (株)	当第3四半期連結 会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	59,152	660	—	59,812
自己株式				
普通株式	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加660株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当第3四半期連結 会計期間増加株式 数 (株)	当第3四半期連結 会計期間減少株式 数 (株)	当第3四半期連結 会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	59,852	2,848	—	62,700
自己株式				
普通株式 (注) 2	—	2,000	—	2,000

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加2,848株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当第3四半期連結 会計期間 末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当第3四半 期連結会計 期間増加	当第3四半 期連結会計 期間減少	当第3四半 期連結会計 期間末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	—	2,000	—	2,000	6,333

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年7月15日 取締役会	普通株式	62,700	1,000	平成20年5月31日	平成20年8月18日

- (2) 基準日が当第3四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第3四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	59,152	700	—	59,852
自己株式				
普通株式	—	—	—	—

(注) 1. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末株式数には、提出会社の前連結会計年度末 (平成18年11月30日) 現在の株式数を記載しております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加700株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
※ 現金及び現金同等物の第3四半期連結会計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年8月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の第3四半期連結会計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年8月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年11月30日現在)
現金及び預金勘定 891,764千円 現金及び現金同等物 891,764千円	現金及び預金勘定 1,311,725千円 担保に供している預金 △53,000千円 現金及び現金同等物 1,258,725千円	現金及び預金勘定 947,044千円 担保に供している預金 △53,000千円 現金及び現金同等物 894,044千円

(リース取引関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年8月31日)				当第3四半期連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年8月31日)				前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	286,484	190,829	95,655	機械装置及び運搬具	17,339	9,200	4,888	器具備品	286,484	201,725	84,758
2. 未経過リース料第3四半期期末残高相当額等 未経過リース料第3四半期期末残高相当額 1年内 86,063千円 1年超 15,687千円 合計 101,750千円				2. 未経過リース料第3四半期期末残高相当額等 未経過リース料第3四半期期末残高相当額 1年内 39,626千円 1年超 15,023千円 合計 54,649千円				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 89,510千円 1年超 ー千円 合計 89,510千円			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 39,247千円 減価償却費相当額 32,690千円 支払利息相当額 3,159千円				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 38,803千円 減価償却費相当額 28,407千円 支払利息相当額 2,025千円				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 51,529千円 減価償却費相当額 42,866千円 支払利息相当額 3,943千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めのあるものについては、当該残価保証額)とする定額法を採用しております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左				5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成19年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	14,715	14,715	—
合計	14,715	14,715	—

(注) 当第3四半期連結会計期間においては、その他有価証券で時価のある株式について15,285千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、第3四半期連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
社債	500

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	5,265	5,265	—
合計	5,265	5,265	—

(注) 当第3四半期連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について5,535千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、第3四半期連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
株式	12,500
社債	500
合計	13,000

前連結会計年度末 (平成19年11月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	10,800	10,800	—
合計	10,800	10,800	—

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について19,200千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、全て減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
社債	500

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年8月31日)

当第3四半期連結会計期間においては、すべてのデリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年8月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年8月31日)

1. スtock・オプションに係る当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名  
該当事項はありません。

2. 当第3四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容  
該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年8月31日)

1. スtock・オプションに係る前第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名  
販売費及び一般管理費 6,333千円

2. 当第3四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成20年2月 ストック・オプション
会社	提出会社
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社子会社取締役 1名
ストック・オプションの数 (注) 1.	普通株式 1,000株
付与日	平成20年2月19日
権利確定条件	付与日 (平成20年2月19日) 以降、権利確定日 (平成22年2月28日) まで継続して勤務又は従事していること。
対象勤務期間	自平成20年2月19日 至平成22年2月28日
権利行使期間 (注) 2.	自平成21年3月1日 至平成29年1月31日
権利行使価格	1個当たり 101,640円
付与日における公正な評価単価	21,714円

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 付与対象者との個別の契約上は、平成22年3月1日から平成25年1月31日までとなっております。

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 当連結会計年度に付与したStock・オプションの内容

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(事業の種類別セグメント情報)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年8月31日)

	研究開発型 外食事業 (千円)	総菜宅配 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又 は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,045,780	1,074,491	346,947	6,467,219	—	6,467,219
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	169	—	92,580	92,750	△ 92,750	—
計	5,045,949	1,074,491	439,528	6,559,970	△ 92,750	6,467,219
営業費用	4,545,315	1,033,479	366,675	5,945,470	182,116	6,127,587
営業利益	500,634	41,012	72,853	614,499	△ 274,867	339,632

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している業種別の区分に基づきセグメンテーションを行っております。

2. 各区分に関する主な事業内容

事業区分	主要な製品・サービスの内容
研究開発型外食事業	「玄品ふぐ」等の専門飲食店の店舗展開、新規開発業態の運営、フランチャイズ本部の運営等
総菜宅配事業	総菜宅配事業
その他の事業	暖簾分け店舗や業務提携先への食材販売及びその他の事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当第3四半期連結会計 期間 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	284,519	研究開発及び当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年8月31日)

	研究開発型 外食事業 (千円)	総菜宅配 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,548,817	2,603,068	115,839	8,267,724	—	8,267,724
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,507	4,487	106,564	123,559	△ 123,559	—
計	5,561,324	2,607,555	222,404	8,391,283	△ 123,559	8,267,724
営業費用	4,600,197	2,724,801	201,280	7,526,279	201,211	7,727,490
営業利益	961,127	△ 117,246	21,123	865,004	△ 324,770	540,234

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している業種別の区分に基づきセグメンテーションを行っております。

2. 各区分に関する主な事業内容

事業区分	主要な製品・サービスの内容
研究開発型外食事業	「玄品ふぐ」等の専門飲食店の店舗展開、新規開発業態の運営、フランチャイズ本部の運営等
総菜宅配事業	総菜宅配事業
その他の事業	暖簾分け店舗や業務提携先への食材販売及びその他の事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当第3四半期連結会計期間 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	375,008	研究開発及び当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	研究開発型外食事業 (千円)	総菜宅配事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,733,316	1,965,624	379,725	9,078,665	—	9,078,665
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	314	2,884	136,843	140,042	△140,042	—
計	6,733,631	1,968,508	516,568	9,218,707	△140,042	9,078,665
営業費用	6,129,195	1,906,688	432,576	8,468,460	217,846	8,686,307
営業利益	604,435	61,820	83,991	750,246	△357,888	392,358

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している業種別の区分に基づきセグメンテーションを行っております。

2. 各区分に関する主な事業内容

事業区分	主要な製品・サービスの内容
研究開発型外食事業	「玄品ふぐ」等の専門飲食店の店舗展開、新規開発業態の運営、フランチャイズ本部の運営等
総菜宅配事業	総菜宅配事業
その他の事業	暖簾分け店舗や業務提携先への食材販売及びその他の事業

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	381,628	研究開発及び当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(所在地別セグメント情報)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(海外売上高)

前第3四半期連結会計期間(自平成18年12月1日 至平成19年8月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成19年12月1日 至平成20年8月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成18年12月1日至平成19年8月31日)

(パーチェス法適用)

1. 事業の取得先の名称及び取得した事業の内容、事業の取得を行った理由、事業取得日、事業の取得の法的形式、事業取得企業の名称
  - (1) 事業の取得先の名称及び取得した事業の内容  
     ㈱かね治 総菜宅配業
  - (2) 事業の取得を行った主な理由  
     ㈱かね治は民事再生申立を行ったが、同社が営む総菜宅配業については事業性が見出せるため
  - (3) 事業取得日  
     平成19年5月15日
  - (4) 事業取得の法的形式  
     事業譲受
  - (5) 事業取得企業の名称  
     ㈱カネジ
2. 四半期連結財務諸表に含まれている取得事業の業績の期間  
 平成19年5月15日から平成19年8月31日
3. 取得した事業の取得原価及びその内訳  
 取得原価 220,000千円(内訳:現金220,000千円)
4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間
  - (1) のれん金額 46,431千円
  - (2) 発生原因  
     当該のれんは、期待される将来の収益力に関連し発生したものの。
  - (3) 償却の方法及び償却期間  
     定額法により5年で均等償却
5. 事業の取得日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
  - (1) 資産の額
 

流動資産	581,572千円
<u>固定資産</u>	<u>58,495千円</u>
合 計	640,068千円
  - (2) 負債の額
 

<u>流動負債</u>	<u>466,500千円</u>
合 計	466,500千円
6. 事業取得が第3四半期連結会計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の当第3四半期連結会計期間の四半期連結損益計算書に及ぼす影響額の概算額
 

売上高	2,857,689千円
営業利益	86,752千円
経常利益	96,027千円
税金等調整前第3四半期純利益	61,279千円
第3四半期純利益	34,978千円
1株当たり第3四半期純利益	584.80円

(注) 1. 事業取得が当第3四半期連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の売上高及び損益情報を算定しております。  
 2. 上記情報は必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。  
 3. のれんは、当第3四半期連結会計期間の開始の日から5年定額法で償却しております。  
 4. 上記概算額の注記は、あずさ監査法人の監査証明を受けておりません。

当第3四半期連結会計期間（自 平成19年12月1日 至 平成20年8月31日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

（パーチェス法適用）

1. 事業の取得先の名称及び取得した事業の内容、事業の取得を行った理由、事業取得日、事業の取得の法的形式、事業取得企業の名称
  - (1) 事業の取得先の名称及び取得した事業の内容  
 ㈱かね治 総菜宅配業
  - (2) 事業の取得を行った主な理由  
 ㈱かね治は民事再生申立を行ったが、同社が営む総菜宅配業については事業性が見出せるため。
  - (3) 事業取得日  
 平成19年5月15日
  - (4) 事業取得の法的形式  
 事業譲受
  - (5) 事業取得企業の名称  
 ㈱カネジ
2. 連結財務諸表に含まれている取得事業の業績の期間  
 平成19年5月15日から平成19年11月30日
3. 取得した事業の取得原価及びその内訳  
 取得原価 220,000千円（内訳：現金220,000千円）
4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間
  - (1) のれん金額 4,413千円
  - (2) 発生原因  
 当該のれんは、期待される将来の収益力に関連し発生したものの。
  - (3) 償却の方法及び償却期間  
 定額法により5年で均等償却
5. 事業の取得日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
  - (1) 資産の額
 

流動資産	581,572千円
固定資産	58,495
<hr/>	
合計	640,068
  - (2) 負債の額
 

流動負債	424,482
<hr/>	
合計	424,482
6. 事業取得が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額の概算額
 

売上高	3,751,706千円
営業利益	107,559千円
経常利益	117,402千円
税金等調整前当期純利益	75,657千円
当期純利益	43,737千円
1株当たり当期純利益	735.48円

（概算額の算定方法及び重要な前提条件）

（注） 1. 事業取得が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の売上高及び損益情報を算定しております。

2. 上記情報は必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。

3. のれんは、当連結会計年度の開始の日から5年定額法で償却しております。

4. 上記概算額の注記は、あずさ監査法人の監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
1株当たり純資産額 25,794.54円	1株当たり純資産額 24,650.36円	1株当たり純資産額 24,318.82円
1株当たり第3四半期純利益金額 341.25円	1株当たり第3四半期純利益金額 4,196.20円	1株当たり当期純損失金額 1,100.35円
潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額 311.70円	潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額 3,937.85円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
1株当たり第3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益(千円)	20,253	254,686	△65,435
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益(千円)	20,253	254,686	△65,435
期中平均株式数(株)	59,349	60,694	59,468
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	5,627	3,982	—
(うち新株予約権)	(5,627)	(3,982)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び21の規定によるストック・オプション(新株予約権)(平成18年2月24日定時株主総会決議) 目的となる株式の数 2,956株	平成18年2月24日定時株主総会決議 1,574株  平成19年2月27日定時株主総会決議 1,000株	旧商法第280条ノ20及び21の規定によるストック・オプション(新株予約権)(平成18年2月24日定時株主総会決議) 目的となる株式の数 2,891株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
純資産の部の合計(千円)	1,542,822	1,502,609	1,455,529
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	6,333	—
(うち新株予約権)	—	(6,333)	(—)
普通株式に係る第3四半期連結会計期間末(連結会計期間末)の純資産額(千円)	1,542,822	1,496,276	1,455,529
第3四半期連結会計期間末(連結会計期間末)の普通株式の数(株)	59,812	60,700	59,852

(重要な後発事象)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>重要な固定資産の取得</p> <p>当社グループは、連結子会社(株)カネジの生産拠点を確保するため、平成19年8月30日開催の臨時取締役会の決議に基づき、平成19年9月28日に下記固定資産を取得しました。</p> <p>取得資産の内容</p> <p>① 資産の内容</p> <p>    土地 (総面積 2,978.60㎡)</p> <p>    建物 (延床面積 4,331.76㎡)</p> <p>② 所在地</p> <p>    大阪府八尾市上尾町</p> <p>③ 取得価額</p> <p>    316,244千円</p> <p>④ 資金調達の方法</p> <p>    銀行借入</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

6. 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成19年8月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	701,850		512,616		622,086	
2. 売掛金		112,634		129,804		307,377	
3. たな卸資産		1,297,022		1,775,785		2,050,257	
4. 関係会社短期貸付 金		300,000		135,000		300,000	
5. その他		253,135		252,740		287,661	
流動資産合計		2,664,643	44.7	2,805,946	41.1	3,567,382	49.2
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※2	1,542,473		1,687,803		1,766,246	
(2) 器具備品		338,323		280,174		339,042	
(3) 土地	※2	—		349,032		349,032	
(4) その他	※2	308,710		74,712		109,477	
有形固定資産合計		2,189,507		2,391,723		2,563,799	
2. 無形固定資産							
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		—		618,613		—	
(2) 差入保証金		780,891		777,173		788,620	
(3) その他		245,203		170,958		249,609	
投資その他の資産 合計		1,026,095		1,566,745		1,038,229	
固定資産合計		3,297,603	55.3	4,021,341	58.9	3,677,813	50.8
資産合計		5,962,247	100.0	6,827,287	100.0	7,245,196	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成19年8月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		74,803		96,101		327,653	
2. 短期借入金		500,000		700,000		1,100,000	
3. 1年以内返済予定 の長期借入金	※2	845,529		1,180,921		1,218,129	
4. 1年以内償還予定 の社債		32,000		40,000		32,000	
5. 未払金		254,728		276,889		551,865	
6. 未払法人税等		—		256,514		12,921	
7. 賞与引当金		61,329		50,069		—	
8. その他	※5	187,017		239,906		97,942	
流動負債合計		1,955,406	32.8	2,840,402	41.6	3,340,512	46.1
II 固定負債							
1. 社債		40,000		—		40,000	
2. 長期借入金	※2	2,387,208		2,171,387		2,382,726	
3. その他		55,250		264,056		54,250	
固定負債合計		2,482,458	41.7	2,435,443	35.7	2,476,976	34.2
負債合計		4,437,864	74.5	5,275,846	77.3	5,817,488	80.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		305,780	5.1	323,920	4.7	306,040	4.2
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		4,665		22,805		4,925	
(2) その他資本剰余 金		410,111		410,111		410,111	
資本剰余金合計		414,776	6.9	432,916	6.3	415,036	5.7
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余 金							
特別償却準備金		9,168		5,444		5,444	
別途積立金		75,000		75,000		75,000	
繰越利益剰余金		717,533		894,826		626,186	
利益剰余金合計		801,702	13.5	975,270	14.3	706,631	9.8
4. 自己株式		—	—	△187,000	△2.7	—	—
株主資本合計		1,522,258	25.5	1,545,107	22.6	1,427,708	19.7
II 評価・換算差額等							
1. 繰延ヘッジ損益		2,124		—		—	
評価・換算差額等 合計		2,124	0.0	—	—	—	—
III 新株予約権							
		—	—	6,333	0.1	—	—
純資産合計		1,524,383	25.5	1,551,440	22.7	1,427,708	19.7
負債純資産合計		5,962,247	100.0	6,827,287	100.0	7,245,196	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年8月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,485,478	100.0		5,483,924	100.0		7,250,199	100.0
II 売上原価			1,687,923	30.8		1,520,751	27.7		2,183,640	30.1
売上総利益			3,797,555	69.2		3,963,173	72.3		5,066,558	69.9
III 販売費及び一般管理費			3,508,587	64.0		3,365,995	61.4		4,759,760	65.7
営業利益			288,967	5.2		597,177	10.9		306,798	4.2
IV 営業外収益	※1		21,145	0.4		99,340	1.8		45,635	0.6
V 営業外費用	※2		69,702	1.3		80,781	1.5		95,781	1.3
経常利益			240,411	4.3		615,737	11.2		256,652	3.5
VI 特別利益	※3		—	—		85,979	1.6		—	—
VII 特別損失	※4		222,460	4.0		101,515	1.9		370,932	5.1
税引前第3四半期純利益又は当期純損失(△)			17,951	0.3		600,200	10.9		△114,280	△1.6
法人税、住民税及び事業税	※7	16,137	—	—	268,861	—	—	46,639	—	—
法人税等調整額	※7	—	16,137	0.3	—	268,861	4.9	△67,662	△21,023	△0.3
第3四半期純利益又は当期純損失(△)			1,813	0.0		331,339	6.0		△93,257	△1.3

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年11月30日 残高 (千円)	301,115	410,111	—	410,111	9,168	75,000	715,720	799,888	1,511,115
第3四半期会計期間中の変動額									
新株の発行 (千円)	4,665	4,665		4,665					9,330
資本準備金からその他資本剰余金への振替 (千円)		△410,111	410,111	—					—
第3四半期純利益 (千円)							1,813	1,813	1,813
株主資本以外の項目の第3四半期会計期間中の変動額 (純額) (千円)									
第3四半期会計期間中の変動額合計 (千円)	4,665	△405,446	410,111	4,665	—	—	1,813	1,813	11,143
平成19年8月31日 残高 (千円)	305,780	4,665	410,111	414,776	9,168	75,000	717,533	801,702	1,522,258

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年11月30日 残高 (千円)	△809	—	△809	1,510,306
第3四半期会計期間中の変動額				
新株の発行 (千円)				9,330
資本準備金からその他資本剰余金への振替 (千円)				—
第3四半期純利益 (千円)				1,813
株主資本以外の項目の第3四半期会計期間中の変動額 (純額) (千円)	809	2,124	2,933	2,933
第3四半期会計期間中の変動額合計 (千円)	809	2,124	2,933	14,076
平成19年8月31日 残高 (千円)	—	2,124	2,124	1,524,383

当第3四半期会計期間（自平成19年12月1日 至平成20年8月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金					
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年11月30日 残高 (千円)	306,040	4,925	410,111	415,036	5,444	75,000	626,186	706,631	—	1,427,708
第3四半期会計期間中の変動額										
新株の発行 (新株予約権の行使) (千円)	17,880	17,880		17,880						35,760
剰余金の配当 (千円)							△62,700	△62,700		△62,700
第3四半期純利益 (千円)							331,339	331,339		331,339
自己株式の取得 (千円)									△187,000	△187,000
株主資本以外の項目の第3四半期会計期間中の変動額 (純額) (千円)										
第3四半期会計期間中の変動額合計 (千円)	17,880	17,880	—	17,880	—	—	268,639	268,639	△187,000	117,399
平成20年8月31日 残高 (千円)	323,920	22,805	410,111	432,916	5,444	75,000	894,826	975,270	△187,000	1,545,107

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成19年11月30日 残高 (千円)	—	—	—	1,427,708
第3四半期会計期間中の変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使) (千円)				35,760
剰余金の配当 (千円)				△62,700
第3四半期純利益 (千円)				331,339
自己株式の取得 (千円)				△187,000
株主資本以外の項目の第3四半期会計期間中の変動額 (純額) (千円)			6,333	6,333
第3四半期会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	6,333	123,732
平成20年8月31日 残高 (千円)	—	—	6,333	1,551,440

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金				
					特別償却 準備金	別途積立 金	繰越利益 剰余金		
平成18年11月30日 残高 (千円)	301,115	410,111	—	410,111	9,168	75,000	715,720	799,888	1,511,115
事業年度中の変動額									
新株の発行 (新株予約権の行使) (千円)	4,925	4,925		4,925					9,850
資本準備金からその他資本剰余金 への振替 (千円)		△410,111	410,111	—					—
特別償却準備金の取崩し (千円)					△3,724		3,724	—	—
当期純損失 (千円)							△93,257	△93,257	△93,257
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額 (純額) (千円)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	4,925	△405,186	410,111	4,925	△3,724	—	△89,533	△93,257	△83,407
平成19年11月30日 残高 (千円)	306,040	4,925	410,111	415,036	5,444	75,000	626,186	706,631	1,427,708

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年11月30日 残高 (千円)	△809	△809	1,510,306
事業年度中の変動額			
新株の発行 (新株予約権の行使) (千円)			9,850
資本準備金からその他資本剰余金 への振替 (千円)			—
特別償却準備金の取崩し (千円)			—
当期純損失 (千円)			△93,257
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額 (純額) (千円)	809	809	809
事業年度中の変動額合計 (千円)	809	809	△82,598
平成19年11月30日 残高 (千円)	—	—	1,427,708

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前第3四半期会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

該当事項はありません。

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年8月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 食材（主要食材） 月次総平均法による原価法 食材（その他） 最終仕入原価法 養殖仕掛品 総合原価計算による原価法 貯蔵品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 食材（主要食材） 同左 食材（その他） 同左 養殖仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 食材（主要食材） 同左 食材（その他） 同左 養殖仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～38年 器具備品 2～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（最長5年）によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前第3四半期会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年8月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当第3四半期会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上することとしております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従ってヘッジ対象とヘッジ手段の相関関係を検討する事前テストのほか、必要に応じて事後テストを行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他四半期財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年8月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当第3四半期会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前第3四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	—————	<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当期より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年8月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年8月31日)
—————	<p>(四半期貸借対照表)</p> <p>前第3四半期会計期間末において、「土地」は、有形固定資産の「その他」に、「関係会社株式」は投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第3四半期会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前第3四半期会計期間末の「土地」の金額は142,321千円、「関係会社株式」の金額は50,000千円であります。</p>

追加情報

前第3四半期会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年8月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
—————	<p>当第3四半期会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産で改正前の法人税法に基づき償却可能限度額まで償却した資産について、その残存簿価を償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後5年間で備忘価額まで均等償却を行う方法によっております。これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成19年8月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成19年11月30日)																																								
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,369,762千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>70,000千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>99,752千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td>10,632千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">—————</td> </tr> </table>	土地	70,000千円	長期借入金	99,752千円	1年以内返済予定の 長期借入金	10,632千円	—————		<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,611,337千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td>53,000千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>142,321千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>25,856千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>221,178千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>184,561千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定 の長期借入金</td> <td>24,420千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 債務保証 次の関係会社等について、金融機 関からの借入に対し債務保証を行っ ております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱カネジ</td> <td>580,000</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	定期預金	53,000千円	土地	142,321千円	建物	25,856千円	計	221,178千円	長期借入金	184,561千円	1年以内返済予定 の長期借入金	24,420千円	保証先	金額(千円)	内容	㈱カネジ	580,000	借入債務	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,455,260千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td>53,000千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>142,321千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>27,709千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>223,031千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>202,876千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td>24,420千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">—————</td> </tr> </table>	定期預金	53,000千円	土地	142,321千円	建物	27,709千円	計	223,031千円	長期借入金	202,876千円	1年以内返済予定の 長期借入金	24,420千円	—————	
土地	70,000千円																																									
長期借入金	99,752千円																																									
1年以内返済予定の 長期借入金	10,632千円																																									
—————																																										
定期預金	53,000千円																																									
土地	142,321千円																																									
建物	25,856千円																																									
計	221,178千円																																									
長期借入金	184,561千円																																									
1年以内返済予定 の長期借入金	24,420千円																																									
保証先	金額(千円)	内容																																								
㈱カネジ	580,000	借入債務																																								
定期預金	53,000千円																																									
土地	142,321千円																																									
建物	27,709千円																																									
計	223,031千円																																									
長期借入金	202,876千円																																									
1年以内返済予定の 長期借入金	24,420千円																																									
—————																																										
<p>4. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を 行うため取引銀行4行と当座貸越契約 を締結しております。これら契約に基 づく当第3四半期会計期間末の借入未 実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>500,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,000,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	500,000千円	<p>4. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を 行うため取引銀行4行と当座貸越契約 を締結しております。これら契約に基 づく当第3四半期会計期間末の借入未 実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>700,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>600,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,300,000千円	借入実行残高	700,000千円	差引額	600,000千円	<p>4. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を 行うため取引銀行4行と当座貸越契約 を締結しております。これら契約に基 づく当事業年度末の借入未実行残高 は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>100,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,200,000千円	借入実行残高	1,100,000千円	差引額	100,000千円																						
当座貸越極度額	1,000,000千円																																									
借入実行残高	500,000千円																																									
差引額	500,000千円																																									
当座貸越極度額	1,300,000千円																																									
借入実行残高	700,000千円																																									
差引額	600,000千円																																									
当座貸越極度額	1,200,000千円																																									
借入実行残高	1,100,000千円																																									
差引額	100,000千円																																									
<p>※5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、 相殺のうえ、流動負債の「その他」に 含めて表示しております。</p>	<p>※5. 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>—————</p>																																								

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年8月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取地代家賃 9,706千円 経営指導料 8,000千円</p> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 34,965千円 M&amp;A関連費用 21,360千円</p> <p>—————</p> <p>※4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損 138,318千円 店舗閉鎖損失 54,288千円 投資有価証券評価損 15,285千円</p> <p>なお、固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 103,050千円 機械装置 11,086千円 その他 24,181千円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 274,038千円 無形固定資産 19,542千円</p> <p>6. 当社の売上高は、通常の営業形態として、上期におけるとらふぐ料理の需要が大きいため、第3四半期の売上高とその他の四半期の売上高との間に著しい相違があり、業績の季節的変動があります。</p> <p>※7. 税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取地代家賃 65,115千円 経営指導料 21,900千円 受取利息 4,922千円</p> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 47,482千円 賃貸原価 26,323千円</p> <p>※3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>店舗立退補償金 85,780千円</p> <p>※4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>解約違約金等 52,943千円 店舗閉鎖損失 40,808千円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 262,425千円 無形固定資産 18,122千円</p> <p>6. 同左</p> <p>※7. 同左</p>	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取地代家賃 26,672千円 経営指導料 14,000千円 受取利息 4,468千円</p> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 51,114千円 M&amp;A関連費用 21,360千円 賃貸原価 16,878千円</p> <p>—————</p> <p>※4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>解約違約金等 140,000千円 固定資産除却損 138,318千円 店舗閉鎖損失 56,717千円</p> <p>なお、固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 103,050千円 機械装置 11,086千円 その他 24,181千円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 376,603千円 無形固定資産 26,322千円</p> <p>—————</p>

（四半期株主資本等変動計算書関係）

前第3四半期会計期間（自平成18年12月1日 至平成19年8月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間（自平成19年12月1日 至平成20年8月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当第3四半期連結会計期間増加株式数（株）	当第3四半期連結会計期間減少株式数（株）	当第3四半期連結会計期間末株式数（株）
普通株式（注）	—	2,000	—	2,000
合計	—	2,000	—	2,000

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,000株であります。

前事業年度（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

（リース取引関係）

前第3四半期会計期間 （自平成18年12月1日 至平成19年8月31日）				当第3四半期会計期間 （自平成19年12月1日 至平成20年8月31日）				前事業年度 （自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 （借主側） 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 （借主側） 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 （借主側） 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 （千円）	減価償却累計額相当額 （千円）	第3四半期末残高相当額 （千円）		取得価額相当額 （千円）	減価償却累計額相当額 （千円）	第3四半期末残高相当額 （千円）		取得価額相当額 （千円）	減価償却累計額相当額 （千円）	期末残高相当額 （千円）
器具備品	286,484	190,829	95,655	器具備品	111,340	86,800	24,539	器具備品	286,484	201,725	84,758
2. 未経過リース料第3四半期末残高相当額等 未経過リース料第3四半期末残高相当額				2. 未経過リース料第3四半期末残高相当額等 未経過リース料第3四半期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内				1年内			
86,063千円				25,217千円				89,510千円			
1年超				1年超				1年超			
15,687千円				—千円				—千円			
合計				合計				合計			
101,750千円				25,217千円				89,510千円			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料				支払リース料			
39,247千円				35,867千円				51,529千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額				減価償却費相当額			
32,690千円				25,816千円				42,866千円			
支払利息相当額				支払利息相当額				支払利息相当額			
3,159千円				1,725千円				3,943千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めのあるものについては、当該残価保証額）とする定額法を採用しております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			

前第3四半期会計期間 （自 平成18年12月1日 至 平成19年8月31日）	当第3四半期会計期間 （自 平成19年12月1日 至 平成20年8月31日）	前事業年度 （自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 （減損損失について） リース資産に配分された減損損失はありません。	5. 利息相当額の算定方法 同左  （減損損失について） 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左  （減損損失について） 同左

（有価証券関係）

前第3四半期会計期間末（平成19年8月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当第3四半期会計期間末（平成20年8月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末（平成19年11月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（1株当たり情報）

前第3四半期会計期間 （自 平成18年12月1日 至 平成19年8月31日）	当第3四半期会計期間 （自 平成19年12月1日 至 平成20年8月31日）	前事業年度 （自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）
1株当たり純資産額 25,486.24円 1株当たり第3四半期純利益金額 30.55円 潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額 27.91円	1株当たり純資産額 25,454.82円 1株当たり第3四半期純利益金額 5,459.13円 潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額 5,123.02円	1株当たり純資産額 23,853.97円 1株当たり当期純損失金額 1,568.19円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため、記載していません。

（注）1. 1株当たり第3四半期（当期）純利益金額及び潜在株式調整後の1株当たり第3四半期（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 （自 平成18年12月1日 至 平成19年8月31日）	当第3四半期会計期間 （自 平成19年12月1日 至 平成20年8月31日）	前事業年度 （自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）
1株当たり第3四半期（当期）純利益金額			
第3四半期（当期）純利益（千円）	1,813	331,339	△93,257
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る第3四半期（当期）純利益金額（千円）	1,813	331,339	△93,257
期中平均株式数（株）	59,349	60,694	59,468
潜在株式調整後1株当たり第3四半期（当期）純利益金額			
第3四半期（当期）純利益調整額（千円）	—	—	—
普通株式増加数（株）	5,627	3,982	—
（うち新株予約権）	(5,627)	(3,982)	(—)

	前第3四半期会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年8月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び21の規定によるストック・オプション(新株予約権)(平成18年2月24日定時株主総会決議)目的となる株式の数2,956株	平成18年2月24日定時株主総会決議 1,574株 平成19年2月27日定時株主総会決議 1,000株	旧商法第280条ノ20及び21の規定によるストック・オプション(新株予約権)(平成18年2月24日定時株主総会決議)目的となる株式の数2,891株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年8月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
純資産の部の合計(千円)	1,524,383	1,551,440	1,427,708
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	6,333	—
(うち新株予約権)	(—)	(6,333)	(—)
普通株式に係る第3四半期会計期間末(期末)の純資産額(千円)	1,524,383	1,545,107	1,427,708
第3四半期会計期間末(期末)の普通株式の数(株)	59,812	60,700	59,852

(重要な後発事象)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>重要な固定資産の取得</p> <p>当社は、連結子会社㈱カネジの生産拠点を確保するため、平成19年8月30日開催の臨時取締役会の決議に基づき、平成19年9月28日に下記固定資産を取得しました。</p> <p>取得資産の内容</p> <p>①資産の内容</p> <p>土地(総面積 2,978.60㎡) 建物(延床面積 4,331.76㎡)</p> <p>②所在地</p> <p>大阪府八尾市上尾町</p> <p>③取得価額</p> <p>316,244千円</p> <p>④資金調達の方法</p> <p>銀行借入</p>		

7. その他

該当事項はありません。